

一般競争入札（指名競争入札）参加資格審査申請書等の提出について

この申請手続きは、地方自治法施行令第 167条の 5 第 1 項及び第 167条の11第 2 項の規定に基づき、令和 8 年 4 月 1 日から令和10年 3 月31日までに牟岐町が発注する物品の購入等の契約に係る一般競争入札（指名競争入札）に参加する資格の審査をするものです。

資格審査の結果、有資格者となりますと競争入札参加資格者名簿に登録されます。

1 申請が必要な方

牟岐町が行う物品の購入等の競争入札に参加を希望される方

なお、次のいずれかに該当する方は申請できません。

- ・ 民法に規定する制限能力者（未成年者、成年被後見人、被保佐人及び民法第16条第 1 項の審判を受けた被補助人をいう。）
- ・ 破産者で復権を得ないもの

2 審査基準日 / 資格の有効期間

令和 8 年 1 月 1 日 / 令和 8 年 4 月 1 日から令和10年 3 月31日まで（2年間）

3 申請受付について

(1) 受付期間

令和 8 年 2 月 1 日から令和 8 年 3 月31日まで

(2) 申請書類は、郵送又は持参により、申請期限までに余裕を持って提出してください。

(3) 郵送で受領確認が必要な場合は返信用はがき又は返信用封筒（切手貼付のこと）を同封してください。

(4) 持参の場合の受付時間は、午前 8 時30分から午後 5 時00分まで（正午から午後 1 時を除く）となります。提出に際しては、記載内容を説明できる方が持参してください。

4 提出方法

(1) 申請書及び添付書類は、A 4フラットファイル（色・材質は任意）に、「**5 提出書類一覧表**」の順番のとおり、番号 1 が一番上になるように綴じて、インデックスシールに番号を付けて提出してください。

(2) フラットファイルの表紙と背表紙には、「入札参加資格審査申請書（物品・役務）」と記入し、商号又は名称も記入してください。

(3) 郵送する場合は、封筒表面に必ず「入札参加資格審査申請書 在中」と記入してください。

5 提出書類一覧表

	区分	法人	個人
1	一般競争入札（指名競争入札）参加資格申請書（様式第1号）	○	○
2	経歴書（様式第2号）	○	○
3	登記事項証明書（写し可） 【法務局発行】 <u>事業協同組合等で登録される場合にあつては、別紙の「組合等構成員名簿」を作成すること。</u>	○	
4	使用印鑑届（様式第3号）	○	○
5	営業証明書（申請に係る営業を現にしている旨のもの）（写し可） 【市町村長発行】		○
6	印鑑証明書（写し可） 法人－【法務局発行】 個人－【市町村長発行】	○	○
7	身分証明書（写し可） 申請者について市町村長が証明する書面		○
8	登記されていないことの証明書（写し可） 法務局（徳島県内：徳島地方法務局）が発行する「 <u>成年被後見人、被保佐人、被補助人とする記録がない</u> 」証明書		○
9	損益計算書・貸借対照表 審査基準日の <u>直前2年の各事業年度</u> に関するもの。	○	○
10	町税（法人町民税・固定資産税・個人住民税）についての納税証明書（写し可） 【牟岐町長発行】 ※町内業者又は町外業者のうち町内に営業所等がある業者のみ提出要 徴収猶予を受けている場合「 <u>徴収猶予許可通知書</u> 」の写し	○	○
11	都道府県民税についての納税証明書 徴収猶予を受けている場合「 <u>徴収猶予許可通知書</u> 」の写し	○	○

	<p>【該当するいずれかを提出】</p> <p>ア 県内に本店を有する方 <u>徳島県県税局及び県民局が発行する県税について現に未納の額のないことの証明書（写し可）</u></p> <p>イ 県外に本店を有する方 <u>本店所在地の都道府県の県税事務所等が発行する都道府県税について現に未納の額のないことの証明書*（写し可）</u></p> <p>ウ 県外に本店を有する方で、県内の支店・営業所等に取引に係る権限を委任される方 <u>本店所在地の都道府県の県税事務所等が発行する都道府県税について現に未納の額のないことの証明書*（写し可）</u>と権限を委任されている支店・営業所等の<u>徳島県県税局及び県民局が発行する現に未納の額のないことの証明書（写し可）</u></p> <p>※ 現に未納の額のないことの証明書が発行されない都道府県にあっては、事業税（都道府県税）及び都道府県民税（法人のみ）についての納税証明書</p> <p>【該当する場合のみ提出】</p> <p>エ 徳島県を含む2以上の都道府県に本店又は支店・営業所等を有する方 <u>徳島県内にある本店又は支店・営業所等に係る直近の事業年度に係る課税標準の分割に関する明細書（写し）</u></p>		
12	<p>消費税・地方消費税について未納の税額のないことの証明書（写し可）－【税務署発行】 （もしくは国税庁ホームページ上の「納税証明書確認サイト」で確認可能な電子申請証明書（QRコード付）） 納税証明書（個人－その3の2、法人－その3の3） 徴収猶予を受けている場合 <u>「納税の猶予許可通知書」の写し又は「納税証明書（その1）」</u></p>	○	○
13	<p>営業に関する許可、認可等の証明書 申請に係る営業に関し、許可、認可等を必要とする場合にあっては、これらを受けていることを証明する書面の写し。なお、<u>〇2清掃・設備の保守に登録する場合にあっては、別紙の「〇2清掃・設備の保守に登録される方へ」を作成すること。</u> プライバシーマーク、ISO14001認証を有する場合は、認証の写し。</p>	○	○

14	委任状（様式第4号） 町と契約の締結等につき支店、営業所等に属する者を代理人に専任する場合にあっては、資格の有効期間を通じての委任状を提出すること。	○	○
15	誓約書「届出者」欄 営業の本拠となる本社、本店に関する事項を記入すること。	○	○
16	提出書類チェックリスト 提出書類の項目ごとに点検し、チェック欄に必ずレをつけること。	○	○

※ 各種証明書類は、申請日より3か月以内に発行されたものに限りませう。

※ 納税証明書の発行申請の際は、提出書類一覧表をお持ちいただき、担当者に提示していただくことミスが防げます。

6 税金関係の書類の管轄区域（徳島県内分）

○町税について（法人町民税・固定資産税・個人住民税の納税証明書）

名称	電話番号	所在地	管轄区域
牟岐町役場 税務会計課	(0884)72-3410	海部郡牟岐町大字中村字本村7-4	牟岐町内

○県税について（事業税（都道府県税）及び県民税（法人のみ）の納税証明書）

事務所名	電話番号	所在地	管轄区域	
東部 県税局	徳島庁舎	(088)626-8812	徳島市新蔵町1丁目67	徳島市・鳴門市・小松島市・勝浦郡・名東郡・名西郡・板野郡
	吉野川庁舎	(0883)26-3912	吉野川市川島町宮島736-1	吉野川市・阿波市
	鳴門総合サービスセンター	(088)684-4421	鳴門市撫養町立岩字七枚128	(納税証明書の交付のみ)
南部総合 県民局（ 地域創生 防災部）	阿南庁舎	(0884)24-4115	阿南市富岡町あ王谷46-1	阿南市・那賀郡・海部郡
	美波庁舎	(0884)74-7420	海部郡美波町奥河内字弁財天17-1	
西部総合 県民局（ 地域創生 観光部）	美馬庁舎	(0883)53-2024	美馬市脇町猪尻字建神社下南73	美馬市・三好市・美馬郡・三好郡
	三好庁舎	(0883)76-0371	三好市池田町マチ2415番地	

○国税について（消費税・地方消費税の納税証明書）

名 称	電 話 番 号	所 在 地	管 轄 区 域
徳島税務署 管理徴収部門	(088)622-4131	徳島市幸町3丁目54	徳島市・小松島市・勝浦郡・名東郡・名西郡
鳴門税務署 管理徴収部門	(088)685-4101	鳴門市撫養町南浜字東浜39-3	鳴門市・板野郡
阿南税務署 管理徴収部門	(0884)22-0414	阿南市富岡町滝の下4-4	阿南市・那賀郡・海部郡
川島税務署 総務課	(0883)25-2211	吉野川市川島町宮島747-2	吉野川市・阿波市
脇町税務署 総務課	(0883)52-1206	美馬市脇町猪尻西の久保36	美馬市・美馬郡
池田税務署 総務課	(0883)72-2155	三好市池田町シンマチ1340-1	三好市・三好郡

○法務局関連の証明書（徳島県内分）

登記されていないことの証明書について

名 称	電 話 番 号	所 在 地	管 轄 区 域
徳島地方法務局 戸籍課	(088)622-4171	徳島市徳島町城内6-6 徳島地方合同庁舎	徳島県全域

7 その他

(1) 申請書類への押印について

使用印鑑届（様式第3号）以外への押印は不要です。

(2) 変更届等について

書類の提出後において、申請書記載事項に変更が生じた場合は、一般競争入札（指名競争入札）参加資格審査申請変更届を提出してください。

また、営業を休止し、若しくは廃止したとき又はその休止した営業を再開したときは、その旨を書面により届出してください。

(3) 記載事項について

申請書及びその添付書類に故意に虚偽の事実を記載した場合、入札参加資格を取消すことがあります。

8 問合せ先及び提出先

〒775-8570 徳島県牟岐町大字中村字本村7-4

牟岐町役場 建設課 入札参加資格審査担当

電話：(0884) 72-3418

FAX：(0884) 72-2716

9 記入要領

記載前に必ずお読みください。

様式第1号

過去も含め、初めて本町へ申請する場合は、新規に○をしてください。その他の場合は、更新に○をしてください。

区分	委任状	受付番号	受付年月日
新規 ・ 更新	有・無		

一般競争入札(指名競争入札)参加資格審査申請書

令和 8 年 2 月 20 日

牟岐町長 殿

資格の有効期間を記入してください。

申請日を記入してください。
空欄の場合は、郵便物の消印日を申請日とします。

令和8年4月1日から令和10年3月31日までににおいて牟岐町が発注する物品の購入等の契約に係る一般競争入札(指名競争入札)に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、すべて事実と相違ないことを誓約します。

申請者	郵便番号	△ △ △ - △ △ △ △	法人番号を記入してください。 ※マイナンバーは記入しないでください。	
	法人番号			
	住所又は所在地	〇〇県△△市□□超▲丁目●番地		
	(フリガナ)	ムギデンコウ		
	商号又は名称	牟岐電エ	法人は本社・本店 個人は営業主 に関する事項を記入してください。	
	氏名 (代表者の役職及び氏名)	代表取締役 〇〇 〇〇		
	電話番号	1234-56-7890	FAX番号	1234-90-5678
	メールアドレス	●●●●●@●●●●●●●●●●		
ホームページアドレス				

営業種目番号	第1順位	第2順位	第3順位	別添「営業種目区分表」を参照し、取引を希望する順に3つまで、記号で記入してください。
	B4	G1	G1	

営業品目 (120字以内)	B 4 0 1 、 B 4 0 2 、 G 1 0 1 、 G 1 0 2	① 取引を希望する品目を「営業種目区分表」の営業品目を参照し、記号で記入してください。ただし、上記で選んだ営業種目以外からは選択できません。
	B 1 0 1 、 B 1 0 2 、 N 8 9 9 動物	② ①以外に取り扱う物品等を記入してください。 「N899、U799(その他)」を選ばれた方は、営業品目を具体的に記入してください。

連絡先	担当部署	総務課
	担当者氏名	牟岐 太郎
	電話番号	1234-56-0000
	FAX番号	1234-56-0000

申請担当者の連絡先を記入してください。

<p>様式第2号</p> <p style="font-size: 1.2em; font-weight: bold;">経歴書</p>									
特約店又は代理店となっている会社等の名称 (120字以内)	大 塚 製 薬 、 ジ ャ ス ト シ ス テ ム 、 日 亜 化 学 工 業								
	申請者が、仕入先の特約店又は代理店として、徳島県との取引を希望する場合に、その会社等の名称を記入してください。 優先するものから順に 120字以内で記入してください。 「(株)」等は省略してください。区切り文字「、」も一文字分とってください。								
主たる仕入先 (120字以内)	パ ナ ソ ニ ッ ク 、 日 亜 化 学 工 業								
	主な仕入先について 優先するものから順に 120字以内で記入してください。「特約店又は代理店となっている会社等の名称」に記載した会社等は記入不要です。「(株)」等は省略してください。区切り文字「、」も一文字分とってください。								
審査基準日の前日における正規従業員数をそれぞれ該当する欄に記入して下さい。 法人—役員を除いて下さい。 個人—営業主を含めて下さい。	技術関係職員		障がい者数の欄には、身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者の合計人数を記入します。 ※身体障がい者…身体障害者福祉法に基づく身体障害者手帳の交付を受けている人 ※知的障がい者…都道府県知事が発行する療育手帳(愛の手帳という場合もあります。)又は知的障害者判定機関(児童相談所、知的障害者更正相談所)の判定書の交付を受けている人 ※精神障がい者…精神保健福祉法に基づく精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人						人
従業員数	事務関係職員								人
	計		人 (うち県内 100 人)						
	うち障がい者数		10 人 (うち県内 5 人)						
9ページの自己資本の額の記載の仕方によって記入してください。	資本金 (元入金)		10,000 千円						
自己資本の額 (千円未満切り捨て)	外国資本の比率		0 %						
	繰越利益剰余金		135,246 千円						
8ページの営業実績の記載の仕方によって記入してください。	純資産の部の合計		579,468 千円						
営業実績 (千円未満切り捨て)	前々年度売上高 A		1,357,246 千円						
	前年度売上高 B		2,468,579 千円						
	平均 (A+B)÷2		1,912,912 千円						
	創業		西暦表記 1977 年 4 月						
その他	プライバシーマークの取得		有 ・ 無						
	ISO14001 認証の取得		有 ・ 無						

「営業実績」欄の記載の仕方（千円未満切り捨て）

[法人の場合] 損益計算書に基づいて、売上高を記入してください。

損益計算書 (単位:千円)

科目	金額
売上高	2,468,579
売上原価	2,234,556

各年度の売上高を記入してください。
(登録を希望する種目以外の売上も含めてください。)

[個人の場合]

- ・ **青色申告者** 青色申告書の損益計算書に基づいて、販売等の年間実績を記入してください。

損益計算書

科目		決算額(円)
売上(収入)金額 (雑収入を含む)		① 65,804,168
売上原価	期首商品(製品)棚卸高	②
	仕入金額(製品製造原価)	③
	小計(②)	各年度の売上金額を記入してください。 (登録を希望する種目以外の売上も含めてください。)
	期末商品	
	差引原価(②-③)	
差引金額(①-⑥)		⑦

- ・ **白色申告者** 所得税の確定申告書に基づいて、収入の額を記入してください。

⑤ 納める税金の計算

所得金額	営業(収入金額)	6,520,679円)
	農業(収入金額))
	その他の事業(収入金額))
	不動産(収入金額))
	利子(収入金額))
	配当(収入金額))
	給与(収入金額))

各年度の収入金額を記入してください。
(登録を希望する種目以外の収入金額も含めてください。)

「自己資本の額」欄の記載の仕方（千円未満切り捨て）

自己資本の額	資本金 (元入金)	A	千円
	外国資本の比率	B	%
	繰越利益剰余金	C	千円
	純資産の部の合計	D	千円

[法人の場合]

A、C及びD欄は下の図のとおりです。（B欄は申告による。）

貸借対照表

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
		負債合計	4,166,490
		純資産の部	
		【株主資本】	【579,468】
		資本金	10,000
		資本剰余金	400,000
		資本準備金	400,000
		利益剰余金	169,468
		利益準備金	34,222
		繰越利益剰余金	135,246
		純資産合計	579,468
資産合計	4,745,958	負債及び純資産合計	4,745,958

A欄に記入。

C欄に記入。

D欄に記入。

[個人の場合]

- 青色申告者 A及びC欄は下の図のとおりです。D欄はA欄+C欄の金額を記入してください。B欄は記入不要です。

貸借対照表

資産の部			負債・資本の部		
科目	月日(期首)	月日(期末)	科目	月日(期首)	月日(期末)
			事業主借		92,684
			元入金		2,794,613
事業主貸		515,973	青色申告特別控除 前の所得金額		758,852
合計		4,745,958	合計		4,745,958

A欄に記入。

C欄に記入。

- 白色申告者 A欄に元入金（申告による）を記入し、D欄にも同じ額を記入してください。B及びC欄は記入不要です。

「営業種目番号」、「営業品目」欄の記載の仕方

指名業者選定の際の参考資料としますので、次の要領で記入してください。
別紙に掲げる営業種目区分表を参照してください。

◆営業種目番号

営業種目区分表より営業種目を**3つまで**記入できます。

	第1順位	第2順位	第3順位
営業種目番号	B4	G1	Q1

取引を希望する順に記入してください。第1順位の営業種目で、「物品の購入等の契約に係る一般競争入札（指名競争入札）参加資格者名簿」に登録します。

◆営業品目

・取引を希望する品目を営業種目区分表の営業品目より、①欄に16個まで記入できます。
ただし、上記で選んだ営業種目以外からは、選択できません。

・また、上記で選んだ営業種目に関わらず、その他取り扱う物品等を②欄に8個まで記入できます。
(区切り文字「、」も一文字分とってください。)

	第1順位	第2順位	第3順位
営業種目番号	B4	G1	Q1

営業品目 (120 字 以 内)	①	B 4 0 1 、 B 4 0 2 、 B 4 0 3 、 B 4 0 4 、 B 4 0 5 、 B 4 0 6 、 B 4 0 7 、 B 4 0 8 、 B 4 0 9 、 G 1 0 1 、 Q 1 0 1 、 Q 1 0 2 、 Q 1 0 3 、 Q 1 0 5
	②	B 1 0 1 、 B 1 0 2 、 G 2 0 1 、 G 3 0 1 、 N 6 0 2 、 N 6 0 3 、 N 8 9 9 動物

※ 「N899、U799（その他）」を選ばれた方は、営業品目を具体的に記入してください。

※ 下の1から5すべてを委任する場合のみ提出してください。

委 任 状

令和 年 月 日

※ 申請日を記入してください。

牟岐町長 殿

委任者 住所又は所在地

※ **本社・本店**に関する事項を記載してください。

商号又は名称

氏 名

(代表者の役職・氏名)

※ 代表者の**役職及び氏名**を記載してください。

私は、次のとおり代理人を選任し、権限を委任します。

- 1 入札書の提出
- 2 契約の締結
- 3 物品の納入
- 4 代金の請求及び受領
- 5 その他牟岐町との商取引に係る一切の権限

委任期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

※ **委任期間＝資格の有効期間**としてください。

支店、営業所等	所在地	
	名 称	※ 支店・営業所名まで正確に記載してください。
代 理 人 の 職 氏 名		※ 代理人の 役職及び氏名 を記載してください。
郵便番号		
連絡先電話番号		
連絡先 F A X 番号		
メールアドレス		※ 個人のアドレスは記載しないでください。

誓約書

年 月 日

※申請日を記入してください。

牟岐町長 殿

住所又は所在地

※本社・本店に関する事項を記載してください。

商号又は名称

ふりがな
氏名

※代表者の役職及び氏名^{ふりがな}を記載してください。

(代表者の役職・氏名)

私は、牟岐町が発注する物品の購入等に係る一般競争入札（指名競争入札）参加資格審査申請を行うにあたり、次に該当しないことを誓約します。

この誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても異議はありません。

また、参加資格確認のため必要な官公庁への照会を行うことについて、承認します。

暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）若しくは暴力団員（同条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ）であること、又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者であること。

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者であること。

◎暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者の例

- 1 暴力団員が有資格者等の経営に事実上参加していると認められるとき。
- 2 有資格者等及びその役員、使用人が、自己、自社若しくは第三者の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団員等を利用するなどしたと認められるとき。
- 3 有資格者等及びその役員が、暴力団又は暴力団員に対して金銭、物品その他の財産上の利益を与えたと認められるとき。
- 4 有資格者等及びその役員が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有していると認められるとき。
- 5 有資格者等及びその役員が、暴力団又は暴力団員であることを知りながら、これと取引したり、又は不当に利用していると認められるとき。